

質問する佐々木憲昭議員 12月5日、衆院予算委員会



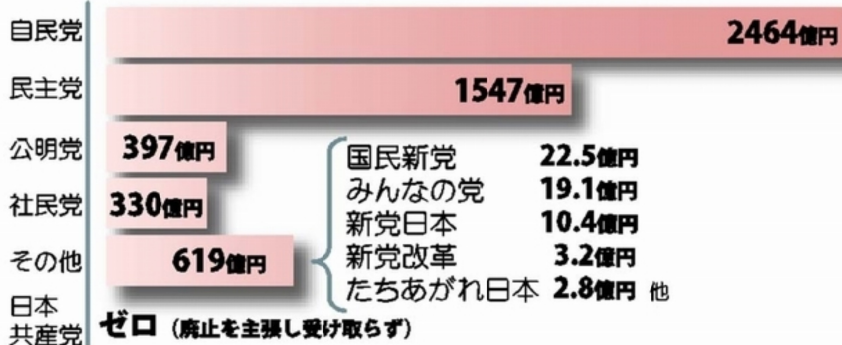
佐々木憲昭衆院議員が追及 政党助成金は廃止を

日本共産党の佐々木憲昭衆院議員は12月5日、国会で、政治をゆがめる企業・団体献金と、税金を政党が山分けする政党助成金に依存する政党のあり方をたどしました。

これでは「国営政党」

政党助成金への依存率は、民主党は82.7%、自民党67.4%、みんなの党58.9%—佐々木憲昭衆院議員は「『国営政党』と言われても仕方がないと強調しました。

政党助成金制度導入からこれまでに
各党が受け取った総額 5358億円



各党、各年、政党交付金使途等報告書より作成 2011年分は12月予定交付額を含む。「公明党」は1998年11月に「公明」に名称変更。「新党改革」は2010年4月に「改革クラブ」に名称変更

佐々木議員

助成金の使い残しは被災者に

平野復興相 復興財源は国民が負担する



佐々木議員は、各党が政党助成金の使い残し分63億7千万円（合計）を基金としてため込んでいることを指摘。「使い残したものは被災者に回すべき」と追及したのに対し、平野復興相は、「財源確保法案で国民の皆さんに負担をお願いすることが決まっている」と答弁。佐々木議員は、「国民に負担させたから、自分は返さなくていいという理由は成り立たない」「政党助成金はただちに廃止し、企業・団体献金もただちに禁止するべきだ」と強調しました。

制度解説 比例は「日本共産党」と政党名で

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2011年
12月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。